

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂部 彰一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 廣江 勝志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 廣江 勝志

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社岐阜支店  
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号  
サムティ新大阪センタービル5F)

川崎設備工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号  
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (千円)	22,150,264	20,560,042	16,851,048	18,042,438	15,628,858
経常利益 (千円)	335,273	410,773	369,148	336,725	310,231
当期純利益 (千円)	348,826	277,761	303,439	260,211	285,632
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	2,587,551	2,821,017	3,086,011	3,316,090	3,538,509
総資産額 (千円)	15,430,625	14,235,421	12,608,461	12,523,386	11,794,266
1株当たり純資産額 (円)	215.99	235.52	257.68	276.96	295.58
1株当たり配当額 (円)		3.00	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	29.12	23.19	25.34	21.73	23.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	19.8	24.5	26.5	30.0
自己資本利益率 (%)	14.17	10.27	10.27	8.13	8.33
株価収益率 (倍)	3.7	3.8	3.9	6.3	5.6
配当性向 (%)		12.9	11.8	23.0	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	990,731	713,098	657,298	375,110	598,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,340	116,191	75,829	118,529	3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,807,145	522,657	79,659	596,532	96,537
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,478,964	1,785,597	1,124,469	1,021,576	1,527,277
従業員数 (人)	255	251	246	245	239

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

4 第84期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3日社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

#### 当社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

#### 子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

当社は単一性の業種でありセグメントの内容は下記のとおりであります。

#### 東部

東京支店、新潟営業所、群馬営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

#### 中部

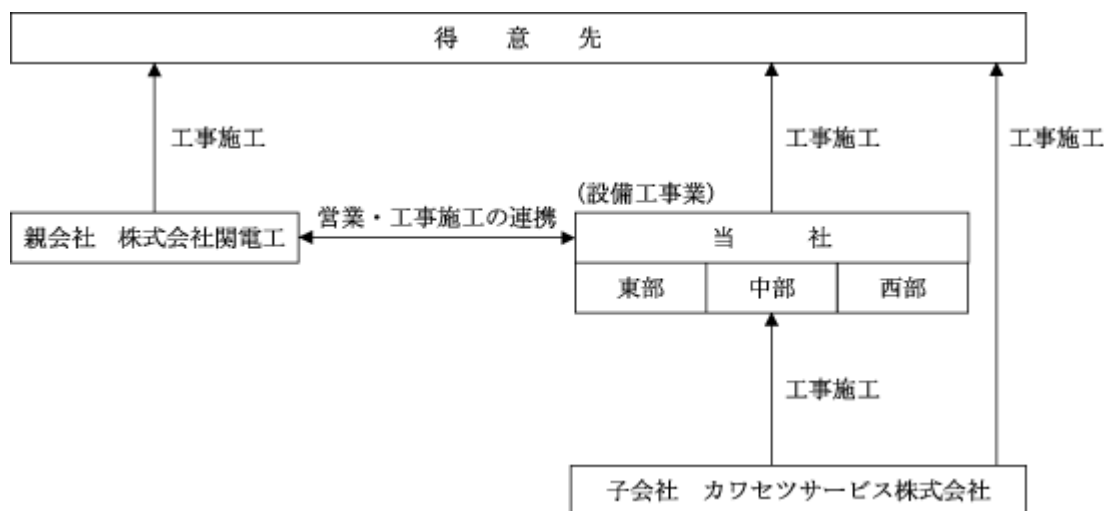
名古屋支店、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所、大和事務所を中部としております。

#### 西部

大阪支店、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所を西部としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

#### 事業系統図



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.29	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239	45.1	19.2	6,161,909

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	57
中部	81
西部	60
全社(共通)	41
合計	239

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
- b 上部団体 上部団体には所属していません。
- c 結成年月日 昭和26年10月29日
- d 組合員数 147名(平成24年3月31日現在)
- e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みに加え、円高の定着や欧州債務問題の影響を受け、景気は弱含みで推移しました。

建設業界におきましても、震災復興の遅れや設備投資の低迷、価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境でした。

このような状況のなかで、当社は、受注目標達成等の目標に向け事業活動を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、177億58百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

完成工事高につきましては、156億28百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

次期繰越高は、119億87百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は3億10百万円（前年同期比7.9%減）となり、当期純利益は、2億85百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が低調だったため40億97百万円（前年同期比30.4%減）となりました。セグメント利益は1億82百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

##### 〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は前年同期並みの64億66百万円（前年同期比0.5%減）となりました。セグメント利益は3億58百万円（前年同期比234.3%増）となりました。

##### 〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が低調だったため50億65百万円（前年同期比10.4%減）となりました。セグメント利益は2億44百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、5億98百万円（前年同期は3億75百万円であり、これと比較すると2億23百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還による支出等がありましたが、会員権の売却による収入等により、3百万円（前年同期は1億18百万円であり、これと比較すると1億14百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、96百万円（前年同期は5億96百万円であり、これと比較すると4億99百万円の増加）となりました。

これにより当事業年度の、「現金及び現金同等物の期末残高」は5億5百万円増加し、15億27百万円（前年同期比49.5%増加）となりました。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	第84期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)	第85期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)
東部	4,061,200	5,519,054 (35.9%増)
中部	5,447,437	5,995,882 (10.1%増)
西部	4,905,081	6,243,155 (27.3%増)
合計	14,413,719	17,758,091 (23.2%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	第84期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)	第85期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)
東部	5,887,740	4,097,565 (30.4%減)
中部	6,501,699	6,466,015 (0.5%減)
西部	5,652,998	5,065,277 (10.4%減)
合計	18,042,438	15,628,858 (13.4%減)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。  
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### (3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第84期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	東部	5,340,332	4,061,200	9,401,533	5,887,740	3,513,793
	中部	3,841,531	5,447,437	9,288,969	6,501,699	2,787,270
	西部	4,305,550	4,905,081	9,210,631	5,652,998	3,557,632
	計	13,487,414	14,413,719	27,901,134	18,042,438	9,858,696
第85期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	東部	3,513,793	5,519,054	9,032,847	4,097,565	4,935,282
	中部	2,787,270	5,995,882	8,783,152	6,466,015	2,317,137
	西部	3,557,632	6,243,155	9,800,788	5,065,277	4,735,510
	計	9,858,696	17,758,091	27,616,788	15,628,858	11,987,930

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

### 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第84期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	東部	64.2	35.8	100.0
	中部	75.0	25.0	100.0
	西部	82.6	17.4	100.0
第85期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	東部	64.8	35.2	100.0
	中部	70.7	29.3	100.0
	西部	38.1	61.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

### 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第84期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	東部	1,486,820	4,400,919	5,887,740
	中部	2,457,127	4,044,571	6,501,699
	西部	878,372	4,774,626	5,652,998
	計	4,822,321	13,220,117	18,042,438
第85期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	東部	786,784	3,310,780	4,097,565
	中部	2,200,430	4,265,584	6,466,015
	西部	920,874	4,144,403	5,065,277
	計	3,908,089	11,720,768	15,628,858

(注) 1 第84期の完成工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

渋谷区	旧大和田小学校跡地施設建設空気調和設備工事
金下建設株式会社	ポップタウン住道オペラパークA-2棟(東館)建設工事
株式会社関電工	(仮称)浜離宮インターシティ(空調・衛生設備)
羽田再拡張D滑走路建設工事 共同企業体	羽田空港再拡張/ジャケット製作工事
鹿島建設株式会社	川崎重工業(株)加古川寮建設工事

2 第85期の完成工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

国立大学法人三重大学	三重大学(医病)病棟・診療棟新営機械設備その他工事
大成建設株式会社	川崎重工業(株)神戸工場新総合事務所建設工事
国立大学法人島根大学	島根大学(医病)病棟新営その他機械設備工事
東洋建設株式会社	生長会菱木複合施設新築工事
東京都	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築給水衛生設備工事 (その2)

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 該当ありません。

当事業年度 該当ありません。



手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	796,767	4,138,514	4,935,282
中部	581,427	1,735,709	2,317,137
西部	717,397	4,018,112	4,735,510
合計	2,095,592	9,892,337	11,987,930

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

株式会社竹中工務店	川崎病院増改築空調衛生設備工事	平成25年9月完成予定
鹿島建設株式会社	日本飛行機(株)航空整備事業部新塗装ハンガー新築工事	平成24年9月完成予定
渋谷区	本町地区小中一貫教育校建設空気調和設備工事	平成24年4月完成予定
川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)西神工場第4工場建設工事の内設備工事	平成24年9月完成予定
株式会社大林組	日本テクノ(株)発電設備土木建築工事	平成24年8月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、電力供給の制約、為替の動向、欧州債務危機の問題など懸念材料が多く、景気の先行きは不透明な状況です。建設業におきましても、震災復興需要は想定されるものの、長引くデフレ経済の中で企業の国内設備投資は限定的であり、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、黒字安定経営継続、受注目標の達成、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、新分野・新技術の開拓等の施策に取り組み、業績の向上を目指し事業活動を展開してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

#### (2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、巨大化・総合化・複雑化が進展する社会のニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は8百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していません。

### (2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

(c) 橋梁桁内の除湿防錆システムの技術開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、83億37百万円（前事業年度末は89億66百万円）となり、6億28百万円減少しました。主な減少理由は、完成工事未収入金の回収によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、34億56百万円（前事業年度末は35億57百万円）となり、1億円減少しました。主な減少理由は、建物の減価償却によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、66億60百万円（前事業年度末は75億47百万円）となり、8億87百万円減少しました。主な減少理由は、工事未払金の支払いによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、15億95百万円（前事業年度末は16億60百万円）となり、64百万円減少しました。主な減少理由は、退職給付引当金の取崩しによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、35億38百万円（前事業年度末は33億16百万円）となり、2億22百万円増加しました。主な増加理由は、当期純利益の計上によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、156億28百万円（前年同期比13.4%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は交通施設の減少により119億24百万円（前年同期比16.7%減）、産業施設工事および電気工事は、それぞれ29億44百万円（前年同期比0.4%減）、7億59百万円（前年同期比1.0%減）とほぼ前年同期並みとなりました。

次期繰越高は、119億87百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高減少に伴う利益減少により、経常利益は3億10百万円（前年同期比7.9%減）となりました。当期純利益は、2億85百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 をご参照下さい。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	16.8	19.8	24.5	26.5	30.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.3	7.4	9.4	13.0	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.8		1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	14.6		15.9	55.3

（注）1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第83期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、25百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成24年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		502			7,522			19,536	27,561	11
東京支店 (東京都渋谷区)	東部	392,638	2,166	697	162	401.18	591,175	43,485	1,030,324	52
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	102,067			90	199.93 (645.46)	16,654	2,892	121,705	18
名古屋支店 (名古屋市中区)	中部	5,627			96	160.31	6,232	7,608	19,564	35
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	3,724	203		419	578.51 (432.00)	367	2,102	6,817	14
大阪支店 (大阪市淀川区)	西部	2,300			105			7,115	9,522	30
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	1,341						5,640	6,982	26
中国支店 (広島市西区)	西部	366			85			2,405	2,857	6
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部	853						2,087	2,941	5
九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	8,903	348					470	9,722	3
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	63,926				429.75	111,669	2,816	178,412	5
群馬営業所 (群馬県高崎市)	東部									1
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部	19,298				278.67	2,395		21,693	1
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	14,580				353.71	5,776	1,057	21,414	2

事業所 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
信州営業所 (長野県松本市)	中部	32,815	54			385.00	2,904	1,939	37,713	7
各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	4,468				1,118.60	100,631	1,784	106,883	10
静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							98	98	1
西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	3,043	193		21			806	4,064	1
三重営業所 (三重県桑名郡 木曽岬町)	中部	2,419							2,419	1
京都営業所 (京都市中京区)	西部	368			38				406	2
水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	6,134				330.56	2,413	449	8,997	3
四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	241				(396.00)		434	676	2
大和事務所 (宮城県黒川郡 大和町)	中部	8,807	740			297.52	20,000	671	30,219	2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部									1
計		674,429	3,706	697	8,541	4,533.74 (1,473.46)	860,220	103,403	1,650,998	239
非営業 用設備	〔社員寮〕 川設荘 (名古屋市中区)	17,618			72	507.65	19,737		37,427	
	東京川設荘 (東京都多摩市)	31,500			258	643.15	24,462		56,220	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)	243,867	2,501	905	381	1,137.19	584,925		832,581	
	社員寮その他 (5ヶ所)	199,701				214.07	209,579		409,281	
	保養施設 (5ヶ所)	73,323				1,247.94	21,828		95,151	
	計	566,011	2,501	905	712	3,750.00	860,531		1,430,662	
合計		1,240,441	6,207	1,602	9,254	8,283.74 (1,473.46)	1,720,752	103,403	3,081,661	239

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東京支店	東部	243.27

4 休止資産はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成19年5月 平成24年4月	事務機器	103	
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成23年2月 平成28年2月	車両	724	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	6	105		1	431	545	
所有株式数 (単元)		97	48	6,974		1	4,828	11,948	52,000
所有株式数 の割合(%)		0.81	0.40	58.37		0.01	40.41	100	

(注) 1 自己株式28,546株は「個人その他」に28単元および「単元未満株式の状況」に546株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	1,966	16.38
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	602	5.02
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	239	2.00
古沢 努	長野県北佐久郡	116	0.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	96	0.80
三川 信一	富山県高岡市	81	0.68
倉形 直之	神奈川県横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
株式会社立花宏和システムサービ ス	兵庫県尼崎市大浜町2-5-1	51	0.43
計		9,269	77.24

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式546株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	28,000		28,000	0.23
計		28,000		28,000	0.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,574	207,752
当期間における取得自己株式	200	28,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,546		28,746	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、期末配当は1株当たり5円としました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	59,857	5.0

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	135	114	110	146	140
最低(円)	86	58	66	98	115

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	134	130	130	137	135	136
最低(円)	122	124	123	125	129	128

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成11年10月 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 平成17年4月 川崎エンジニアリング株式会社出向 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	20
常務取締役	営業本部長	廣江 勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店京都営業所長 平成17年6月 当社名古屋支店信州営業所長 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	19
常務取締役	事業推進室統括	佐々木 光夫	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 株式会社関電工入社 平成18年7月 同社執行役員東北支店長 平成19年5月 同社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年6月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役事業推進室統括(現)	(注) 3	
取締役	東京支店長	小澤 巧	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京支店リニューアル部長 平成18年4月 当社東京支店副支店長 平成19年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役東京支店長(現)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		前田 昭二	昭和33年9月11日生	昭和52年4月 平成20年5月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社関電工入社 同社中央支店北部支社長 同社中央支店品質工事管理部長 同社中央支店副支店長兼品質工事 管理部長 同社名古屋支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		戸張 登	昭和32年7月29日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月	株式会社関電工入社 同社営業統轄本部営業総括部副部 長 同社企画部部長 同社営業統轄本部営業企画部部長 同社業務革新推進室長 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		久世 善雄	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 平成6年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社岐阜支店設計部長 当社管理本部付部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社監査役(現)	(注) 4		
計								56

- (注) 1 取締役 前田昭二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 戸張 登および山路正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

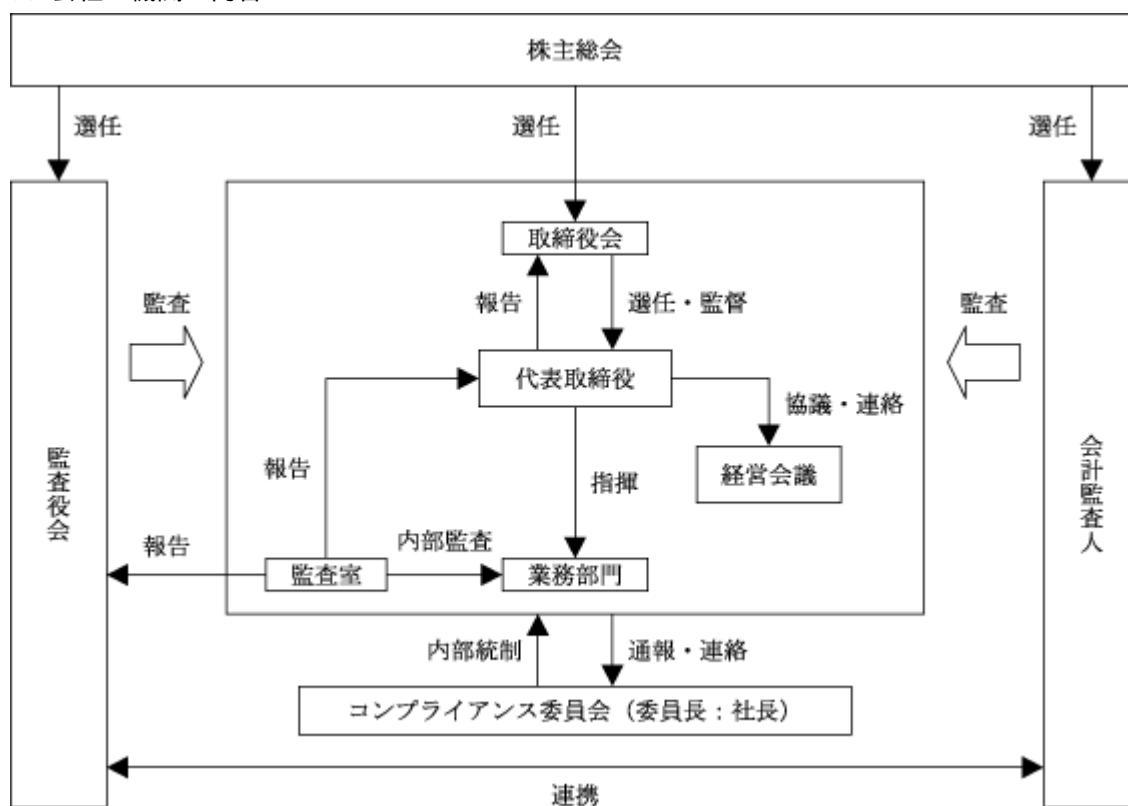
企業統治の体制

#### イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外監査役のうち1名は独立役員として指定しております。

#### ロ 会社の機関の内容



#### < 取締役会 >

取締役会は、5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

#### < 監査役 >

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

#### < 内部統制 >

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため監査室による内部監査を実施しております。

< リスク管理に関する体制 >

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（1名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役等に報告を求め、監査室、監査法人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役 前田昭二は(株)関電工の従業員であります。社外監査役 戸張 登は(株)関電工の従業員であり、社外監査役 山路正雄は弁護士であります。

(株)関電工は当社の親会社であり、当社議決権の50.29%を保有しております。同社と当社の間には設備工事の受発注の取引関係がありますが、その取引高は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。同社との人的関係につきましては、取締役5名のうち同社から1名が常勤の取締役として、1名が非常勤の社外取締役として就任しております。また監査役3名のうち同社から1名が常勤の社外監査役として就任しております。ほかに同社から業務に必要な出向者1名を従業員として受け入れております。

社外監査役 山路正雄と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することであります。

独立役員については、名古屋証券取引所の定める基準により同取引所に届出しておりますが、当社としての社外役員の独立性の基準は制定していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,423	71,019		9,404		4
監査役 (社外監査役を除く。)	360	360				1
社外役員	15,656	15,656				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 202,335千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	66,096	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	51,240	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	21,175	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	8,352	企業間取引の強化
(株)グッドマン	13,000	4,693	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,493	4,612	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	4,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,450	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,277	企業間取引の強化
(株)間組	20,000	2,560	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	2,387	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,113	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,700	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	72,414	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	35,420	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	15,468	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	8,961	企業間取引の強化
(株)グッドマン	13,000	5,174	企業間取引の強化
(株)間組	20,000	4,980	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,541	3,797	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,699	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	3,600	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,375	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,206	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	2,086	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,710	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

### 会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 北本 敏  
指定有限責任社員 業務執行社員 神田 正史

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 4名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役前田昭二および社外監査役山路正雄との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍5名)

## 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.26%
売上高基準	0.37%
利益基準	1.72%
利益剰余金基準	1.98%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,021,576	1,527,277
受取手形	2, 3 1,060,037	2, 3, 5 1,626,204
完成工事未収入金	2 6,108,668	2 4,363,939
未成工事支出金	1 708,729	1 535,919
前払費用	18,542	19,564
未収消費税等	-	150,308
立替金	96,720	169,766
その他	28,992	10,181
貸倒引当金	76,900	65,200
流動資産合計	8,966,367	8,337,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,312,715	3 3,315,215
減価償却累計額	2,007,339	2,074,773
建物(純額)	1,305,375	1,240,441
構築物	3 51,552	3 51,552
減価償却累計額	44,517	45,345
構築物(純額)	7,035	6,207
機械及び装置	3 31,330	3 31,330
減価償却累計額	29,317	29,727
機械及び装置(純額)	2,012	1,602
車両運搬具	126	-
減価償却累計額	126	-
車両運搬具(純額)	-	-
工具器具・備品	59,503	58,746
減価償却累計額	49,821	49,492
工具器具・備品(純額)	9,681	9,254
土地	3 1,720,934	3 1,720,752
リース資産	70,311	80,860
減価償却累計額	16,684	32,418
リース資産(純額)	53,626	48,441
有形固定資産合計	3,098,666	3,026,699
無形固定資産		
借地権	10,750	9,750
リース資産	62,733	54,961
電話加入権	18,035	18,035
その他	1,541	897
無形固定資産合計	93,060	83,644

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	215,102	202,335
関係会社株式	11,962	11,962
出資金	5,944	5,964
破産更生債権等	330,369	282,588
長期前払費用	791	291
会員権	152,514	140,664
その他	22,519	21,708
貸倒引当金	373,912	319,557
投資その他の資産合計	365,291	345,959
<b>固定資産合計</b>	<b>3,557,018</b>	<b>3,456,304</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,523,386</b>	<b>11,794,266</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 2,230,049	<sup>2, 5</sup> 1,976,204
電子記録債務	-	<sup>2</sup> 383,106
工事未払金	<sup>2</sup> 3,929,182	<sup>2</sup> 3,032,853
リース債務	33,431	38,064
未払金	2,682	1,014
未払費用	119,885	157,302
未払法人税等	31,289	29,141
未払消費税等	47,890	-
未成工事受入金	566,255	546,186
預り金	182,234	108,968
賞与引当金	150,249	176,674
役員賞与引当金	6,510	9,404
完成工事補償引当金	46,736	37,025
工事損失引当金	<sup>1</sup> 200,737	<sup>1</sup> 160,853
その他	-	3,223
流動負債合計	7,547,133	6,660,024
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 700,000	<sup>3</sup> 700,000
リース債務	88,744	70,505
退職給付引当金	820,909	793,134
環境対策引当金	9,105	9,105
繰延税金負債	20,628	10,930
その他	20,774	12,055
固定負債合計	1,660,162	1,595,731
<b>負債合計</b>	<b>9,207,296</b>	<b>8,255,756</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,581,000	1,581,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,314,461	1,540,228
利益剰余金合計	1,314,461	1,540,228
自己株式	5,724	5,932
株主資本合計	3,284,986	3,510,546
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,104	27,963
評価・換算差額等合計	31,104	27,963
純資産合計	3,316,090	3,538,509
負債純資産合計	12,523,386	11,794,266

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	18,042,438	15,628,858
完成工事原価	16,474,650	14,147,610
完成工事総利益	1,567,787	1,481,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,897	87,036
従業員給料手当	457,311	447,771
賞与引当金繰入額	47,919	59,273
役員賞与引当金繰入額	6,510	9,404
退職給付費用	25,453	27,100
法定福利費	90,874	91,654
福利厚生費	12,223	13,170
修繕維持費	28,007	18,084
事務用品費	37,166	31,529
通信交通費	76,471	72,471
動力用水光熱費	23,067	23,463
調査研究費	10,082	8,873
広告宣伝費	2,108	2,389
貸倒引当金繰入額	8,400	-
交際費	25,354	24,535
寄付金	686	1,111
地代家賃	54,300	51,386
減価償却費	93,039	94,192
租税公課	40,747	34,123
保険料	4,925	3,000
雑費	112,029	109,578
販売費及び一般管理費合計	1,246,576	1,210,151
営業利益	321,211	271,095
営業外収益		
受取利息	362	102
受取配当金	3,805	3,730
不動産賃貸料	20,742	18,472
貸倒引当金戻入額	25,323	39,555
賠償金未払戻入額	10,000	-
その他	4,794	13,367
営業外収益合計	65,028	75,229

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,951	10,855
不動産賃貸費用	12,058	16,861
株式管理費用	4,911	4,799
その他	10,593	3,577
営業外費用合計	49,514	36,093
経常利益	336,725	310,231
特別損失		
投資有価証券評価損	33,631	-
関係会社株式評価損	18,037	-
特別損失合計	51,668	-
税引前当期純利益	285,056	310,231
法人税、住民税及び事業税	24,844	24,598
法人税等合計	24,844	24,598
当期純利益	260,211	285,632

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		3,579,882	21.7	3,280,705	23.2
2 外注費		10,958,183	66.5	9,064,498	64.1
3 経費		1,936,584	11.8	1,802,406	12.7
(うち人件費)		(1,292,250)	(7.8)	(1,226,536)	(8.7)
計		16,474,650	100.0	14,147,610	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 46,736千円 当事業年度 37,025千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 199,013千円 当事業年度 122,892千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,090,177	1,314,461
当期変動額		
剰余金の配当	35,927	59,865
当期純利益	260,211	285,632
当期変動額合計	224,283	225,767
当期末残高	1,314,461	1,540,228
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,090,177	1,314,461
当期変動額		
剰余金の配当	35,927	59,865
当期純利益	260,211	285,632
当期変動額合計	224,283	225,767
当期末残高	1,314,461	1,540,228
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,381	5,724
当期変動額		
自己株式の取得	343	207
当期変動額合計	343	207
当期末残高	5,724	5,932
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,061,046	3,284,986
当期変動額		
剰余金の配当	35,927	59,865
当期純利益	260,211	285,632
自己株式の取得	343	207
当期変動額合計	223,940	225,559
当期末残高	3,284,986	3,510,546

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,965	31,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	3,140
当期変動額合計	6,138	3,140
当期末残高	31,104	27,963
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	24,965	31,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	3,140
当期変動額合計	6,138	3,140
当期末残高	31,104	27,963
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,086,011	3,316,090
当期変動額		
剰余金の配当	35,927	59,865
当期純利益	260,211	285,632
自己株式の取得	343	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	3,140
当期変動額合計	230,079	222,419
当期末残高	3,316,090	3,538,509

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,056	310,231
減価償却費	103,003	106,252
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,771	59,448
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	2,894
賞与引当金の増減額（は減少）	11,222	26,424
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	15,288	9,710
工事損失引当金の増減額（は減少）	33,364	39,884
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,875	27,775
環境対策引当金の増減額（は減少）	277	-
受取利息及び受取配当金	4,167	3,833
支払利息	21,951	10,855
投資有価証券評価損益（は益）	33,631	-
関係会社株式評価損	18,037	-
固定資産処分損益（は益）	183	33
会員権売却損益（は益）	-	5,725
売上債権の増減額（は増加）	1,320,309	1,178,562
未成工事支出金の増減額（は増加）	796,475	172,810
未収消費税等の増減額（は増加）	-	150,308
立替金の増減額（は増加）	289,744	73,046
破産更生債権等の増減額（は増加）	25,171	47,748
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,878	17,910
仕入債務の増減額（は減少）	1,259,668	767,066
未成工事受入金の増減額（は減少）	734,056	20,069
未払消費税等の増減額（は減少）	52,472	47,890
預り金の増減額（は減少）	283,790	73,265
未払費用の増減額（は減少）	81,424	37,404
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,825	1,604
その他	7,029	939
小計	420,658	630,559
利息及び配当金の受取額	4,168	3,833
利息の支払額	23,566	10,826
法人税等の支払額	26,149	25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,110	598,274

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,421	521
投資有価証券の取得による支出	69	71
投資有価証券の売却による収入	2,085	-
貸付金の回収による収入	120	-
会員権の売却による収入	32	12,800
預り保証金の返還による支出	-	8,718
預り保証金の受入による収入	20,774	-
その他	9	475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,529</b>	<b>3,963</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	882,000	-
配当金の支払額	35,653	59,558
リース債務の返済による支出	28,536	36,771
その他	343	207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,532</b>	<b>96,537</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	102,892	505,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,469	1,021,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,576	1,527,277

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

#### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,504千円は、「株式管理費用」4,911千円、「その他」10,593千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	32,848千円	22,096千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円	受取手形及び完成工事未収入金 126,425千円
支払手形及び工事未払金	81,118	支払手形、電子記録債務 及び工事未払金 151,051

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	1,208,878千円	1,146,618千円
土地	1,698,924	1,698,924
機械及び装置	2,012	1,602
受取手形	847,617	935,664
計	3,757,432	3,782,809

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	700,000千円	700,000千円

#### 4 当座貸越契約

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	2,200,000	差引額	2,400,000

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4,482千円
支払手形		326,526

#### (損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,082千円	8,873千円

#### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,065	2,907		26,972

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,907 株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,972	1,574		28,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,574株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,857	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金	1,021,576千円	1,527,277千円
現金及び現金同等物	1,021,576	1,527,277

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。

・無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	724千円	724千円
1年超	2,778	2,053
計	3,503	2,778

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	10,224千円	10,224千円
減価償却累計額相当額	8,341	8,341
期末残高相当額	1,882	1,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	6,228千円	6,228千円
減価償却累計額相当額	6,124	6,124
期末残高相当額	103	103

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,778千円	103千円
1年超	103	
計	1,882	103

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,044千円	1,245千円
減価償却費相当額	2,044	1,245

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用しております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち13.7%（前期 17.0%）が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,021,576	1,021,576	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,060,037 11,200		
	1,048,837	1,048,837	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金	6,108,668 64,730		
	6,043,938	6,043,938	
(4) 立替金 貸倒引当金	91,650 970		
	90,680	90,680	
(5) 投資有価証券	175,658	175,658	
(6) 会員権 貸倒引当金	134,219 43,543		
	90,676	86,460	4,216
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	330,369 330,369		
資産計	8,471,368	8,467,151	4,216
(1) 支払手形	2,230,049	2,230,049	
(2) 電子記録債務			
(3) 工事未払金	3,929,182	3,929,182	
(4) 預り金	173,667	173,667	
(5) 長期借入金	700,000	699,165	834
(6) リース債務	122,175	119,044	3,131
負債計	7,155,074	7,151,109	3,965

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,527,277	1,527,277	
(2) 受取手形	1,626,204		
貸倒引当金	17,220		
	1,608,984	1,608,984	
(3) 完成工事未収入金	4,363,939		
貸倒引当金	46,240		
	4,317,699	4,317,699	
(4) 立替金	165,813		
貸倒引当金	1,740		
	164,073	164,073	
(5) 投資有価証券	162,891	162,891	
(6) 会員権	126,870		
貸倒引当金	36,968		
	89,901	84,460	5,441
(7) 破産更生債権等	282,588		
貸倒引当金	282,588		
資産計	7,870,828	7,865,386	5,441
(1) 支払手形	1,976,204	1,976,204	
(2) 電子記録債務	383,106	383,106	
(3) 工事未払金	3,032,853	3,032,853	
(4) 預り金	99,029	99,029	
(5) 長期借入金	700,000	699,491	508
(6) リース債務	108,569	106,937	1,632
負債計	6,299,764	6,297,623	2,141

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 立替金

立替金のうち、JV工事立替金は工期ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の立替金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2)電子記録債務、及び(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

J V工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)	39,444	39,444
関係会社株式(*2)	11,962	11,962
リゾート会員権(*3)	18,294	13,794

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,021,576			
受取手形	1,060,037			
完成工事未収入金	6,108,668			
立替金	91,650			
合計	8,281,933			

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,527,277			
受取手形	1,626,204			
完成工事未収入金	4,363,939			
立替金	165,813			
合計	7,683,234			

(注4)長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	102,755	51,022	51,732
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	72,902	72,902	
合計	175,658	123,925	51,732

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 39,444千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	159,094	119,528	39,565
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,797	4,468	671
合計	162,891	123,997	38,894

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 39,444千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について33,631千円、関係会社株式について18,037千円の評価損を計上しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	12,229,568	12,055,341
年金財政計算上の給付債務の額	13,625,619	13,704,672
差引額	1,396,051	1,649,330

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 8.11% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

当事業年度 7.92% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	863,948	871,594
(2) 未認識過去勤務債務		
(3) 未認識数理計算上の差異	7,667	56,487
(4) 年金資産	35,371	21,972
(5) 退職給付引当金	820,909	793,134

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	38,391	38,805
(2) 利息費用	17,151	17,278
(3) 期待運用収益	241	176
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,906	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,484	196
(6) 厚生年金基金への拠出額(注)	16,864	16,341
(7) 退職給付費用	69,743	72,446

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.5%

##### (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.5%	0.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法）

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	23,458千円	20,562千円
退職給付引当金	332,411	281,562
工事損失引当金	81,298	57,102
減損損失	26,819	23,573
ゴルフ会員権評価損	42,704	38,935
貸倒引当金	155,940	123,561
繰越欠損金	1,168,116	440,162
その他	133,337	94,007
繰延税金資産小計	1,964,085	1,079,469
評価性引当額	1,964,085	1,079,469
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20,628	10,930
繰延税金負債合計	20,628	10,930
繰延税金負債の純額	20,628	10,930

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.8	6.6
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	8.6	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		48.9
評価性引当金の増減	47.1	285.1
繰越欠損金の期限切れ		189.0
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7%	7.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1,536千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,536千円増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,887,740	6,501,699	5,652,998	18,042,438		18,042,438
セグメント利益	430,638	107,351	332,253	870,243	549,032	321,211
セグメント資産	3,102,144	3,950,671	2,557,325	9,610,141	2,913,245	12,523,386
その他の項目						
減価償却費	20,711	17,502	5,775	43,988	49,051	93,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,217	13,690	10,323	54,232	7,779	62,011

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	4,097,565	6,466,015	5,065,277	15,628,858		15,628,858
セグメント利益	182,095	358,922	244,470	785,488	514,393	271,095
セグメント資産	3,322,688	3,228,460	2,306,901	8,858,050	2,936,215	11,794,266
その他の項目						
減価償却費	25,883	19,011	8,638	53,532	40,659	94,192
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,605	6,390	6,085	17,081	8,005	25,086

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,319,399	2,955,944	767,094	18,042,438

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	11,924,336	2,944,744	759,777	15,628,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,138,248	完成工事 未収入金	372,268
							設備業務の 委託	90,965	工事未払金	63,135

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格および発注価格、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	373,229	完成工事 未収入金	108,325
							設備業務の 委託	207,245	工事未払金	115,185

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格および発注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサ ービス株式 会社	名古屋 市中区	30,000	メンテナ ンス業	(所有) 直接100	メンテナ ンス業務 の委託	メンテナ ンス業務 の委託	178,535	工事未払金	12,093

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価格、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサ ービス株式 会社	名古屋 市中区	30,000	メンテナ ンス業	(所有) 直接100	メンテナ ンス業務 の委託等	メンテナ ンス業務 の委託等	76,442	工事未払金	33,456

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務等の発注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社関電工（東京証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	276円96銭	1株当たり純資産額	295円58銭
1株当たり当期純利益	21円73銭	1株当たり当期純利益	23円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	3,316,090千円	純資産の部の合計額	3,538,509千円
普通株式に係る純資産額	3,316,090千円	普通株式に係る純資産額	3,538,509千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	26,972株	普通株式の自己株式数	28,546株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,973,028株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,971,454株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	260,211千円	当期純利益	285,632千円
普通株式に係る当期純利益	260,211千円	普通株式に係る当期純利益	285,632千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,974,429株	普通株式の期中平均株式数	11,971,921株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	243,000	72,414
		川崎重工業(株)	140,000	35,420
		JFEホールディングス(株)	8,700	15,468
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	8,961
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		(株)グッドマン	13,000	5,174
		(株)間組	20,000	4,980
		(株)環コーポレーション	80	4,000
		中部電力(株)	2,541	3,797
		その他(17銘柄)	474,508	29,721
計		923,913	202,335	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物				3,315,215	2,074,773	67,434	1,240,441
構築物				51,552	45,345	827	6,207
機械及び装置				31,330	29,727	409	1,602
工具器具・備品				58,746	49,492	915	9,254
土地				1,720,752			1,720,752
リース資産				80,860	32,418	15,734	48,441
有形固定資産計				5,258,456	2,231,757	85,321	3,026,699
無形固定資産							
借地権				30,000	20,250	1,000	9,750
リース資産				100,405	45,443	19,287	54,961
電話加入権				18,035			18,035
その他				6,590	5,693	643	897
無形固定資産計				155,031	71,386	20,931	83,644
長期前払費用	791		500	291			291

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額および減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	33,431	38,064		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	700,000	1.49	平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,744	70,505		平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債				
合計	822,175	808,569		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			700,000	
リース債務	35,609	24,074	9,528	1,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450,812	5,840	23,100	48,795	384,757
賞与引当金	150,249	176,674	150,249		176,674
役員賞与引当金	6,510	9,404	6,510		9,404
完成工事補償引当金	46,736	37,025	31,628	15,107	37,025
工事損失引当金	200,737	122,892	60,140	102,636	160,853
環境対策引当金	9,105				9,105

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,845
預金	
当座預金	306,373
普通預金	1,219,059
計	1,525,432
合計	1,527,277

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設(株)	419,328
大成建設(株)	234,300
(株)間組	197,560
大日本土木(株)	120,540
鈴縫工業(株)	82,700
その他	571,776
計	1,626,204

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	219,703
5月	722,301
6月	338,495
7月	339,837
8月	5,866
計	1,626,204

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	818,930
大和ハウス工業(株)	368,633
鹿島建設(株)	254,064
(株)間組	192,024
東洋建設(株)	166,128
その他	2,564,157
計	4,363,939

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年 3月期計上額	4,363,939
平成23年 3月期以前計上額	
計	4,363,939

## 二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
708,729	14,014,684	14,187,494	535,919

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	120,247千円
外注費	229,313
経費	186,358
計	535,919

### 負債の部

#### イ 支払手形

##### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	192,997
東テク(株)	159,239
(株)オーテック	76,823
(有)ステアリスト	76,730
山彦(株)	44,126
その他	1,426,287
計	1,976,204

##### (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	536,162
5月	414,418
6月	391,664
7月	402,873
8月	231,085
計	1,976,204

#### ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)関電工	115,185
(有)ステアリスト	103,650
甲南空調(株)	85,890
(有)アンシン	79,518
朝日機器(株)	64,336
その他	2,584,273
計	3,032,853

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,825,320	5,733,230	9,078,431	15,628,858
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	414	41,694	74,605	310,231
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (千円)	5,378	28,984	55,910	285,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.45	2.42	4.67	23.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	0.45	2.87	2.25	19.19

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html">http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1.	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日
2.	内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日
3.	四半期報告書 及び確認書	第85期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日
		第85期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日
		第85期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月8日
4.	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月30日
5.	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年4月26日
6.	臨時報告書の訂正報告書 訂正報告書(上記4. 臨時報告書の訂正報告書)であります。			平成23年7月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

川崎設備工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。